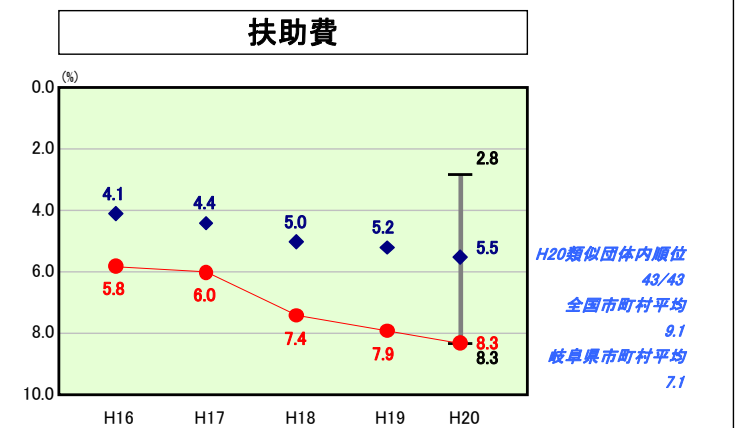
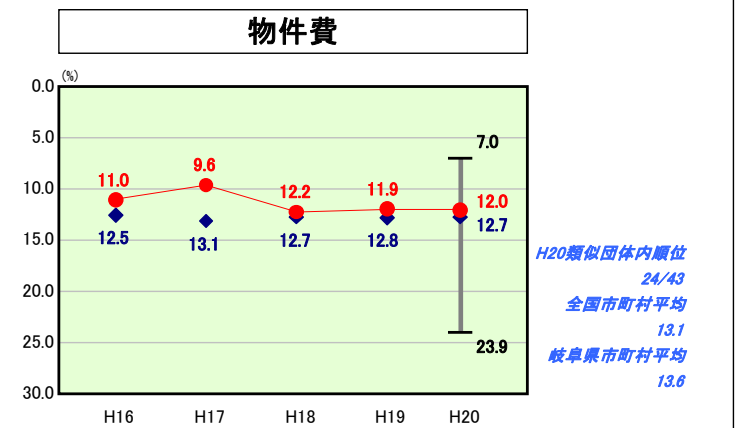
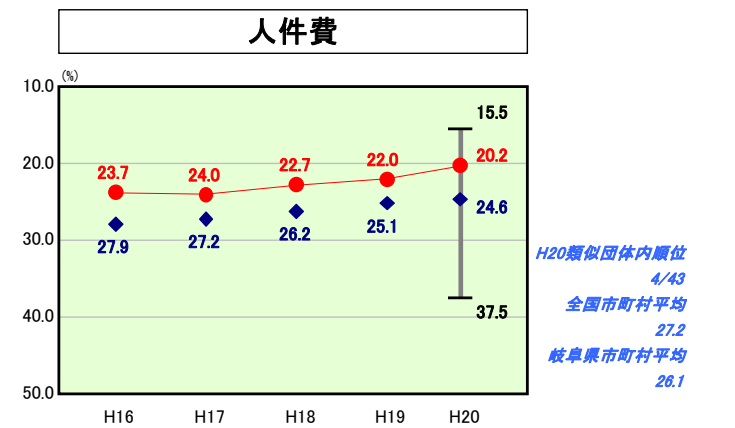
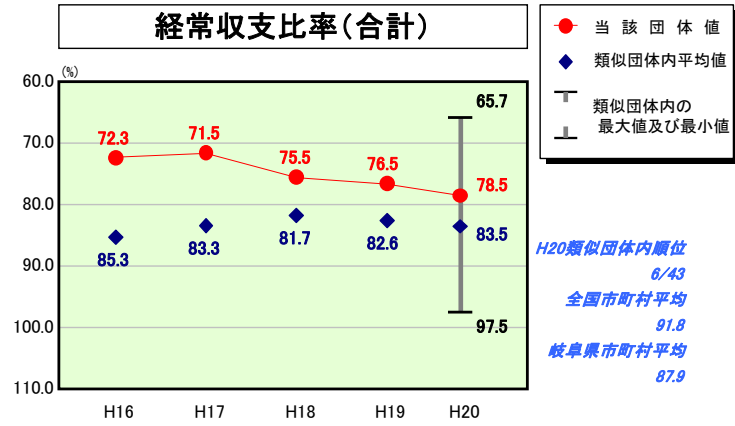
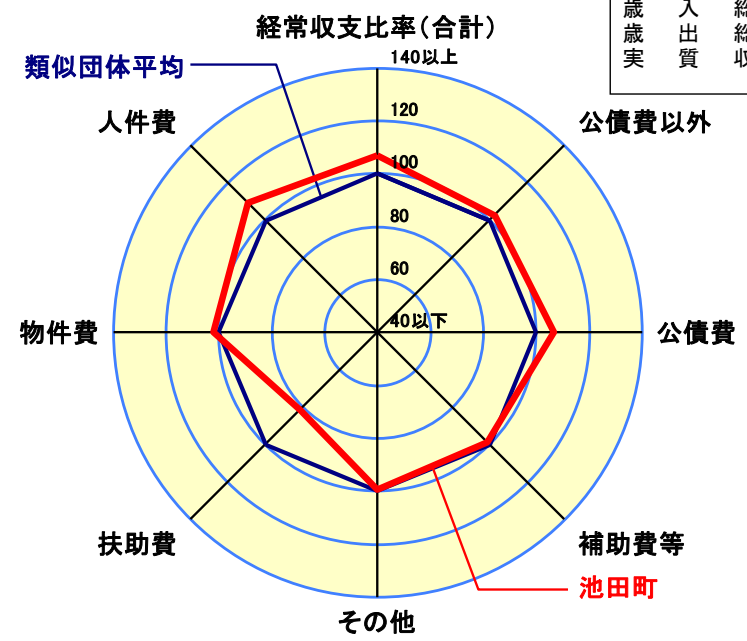


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,694 人(H21.3.31現在)
面積	38.79 km ²
標準財政規模	4,929,671 千円
歳入総額	7,443,286 千円
歳出総額	6,666,369 千円
実質収支	354,372 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として適正な定員管理や職員の各種手当の見直しなどによるものである。その他として、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】
 類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、前年度と比較すると0.1%増加している。しかし、公用車、パソコン等耐久性備品の更新延長、電算システム委託業務及び各施設の業務委託の見直し、印刷製本費の削減などが数値をほぼ維持している。今後とも、行政改革への取り組みを通じて物件費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より上回り、かつ上昇傾向にある。要因として、少子化対策事業である医療費扶助(外来小学1～6年生、入院 小学1年生～中学3年生まで無料)及び児童手当の増加、また障害者自立支援給付事業給付金の増額などが挙げられるが、これらは町民の生活基盤の安定を図るべく今後も実施をしていく必要がある。ただし、財政状況を把握しながら財政を圧迫しないよう努める。

【公債費】
 類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、前年度より2.2ポイント増加している。近年保育園及び小学校等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成22年度までは地方債の元利償還が増加する見込みであるので、地方債残高の推移を見ながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

【補助費等】
 類似団体平均と比較すると0.6%上回っており、前年度に比べ0.5%増加している。補助費の中でも特に一部事務組合(大垣消防組合、大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合など)に対する負担金の割合が大きく影響している。今後は、各種団体等への補助金について明確な交付基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、補助費等の抑制に努める。

